

2020年1月20日

あおぞら投信株式会社

「2000万 足りているのか いないのか

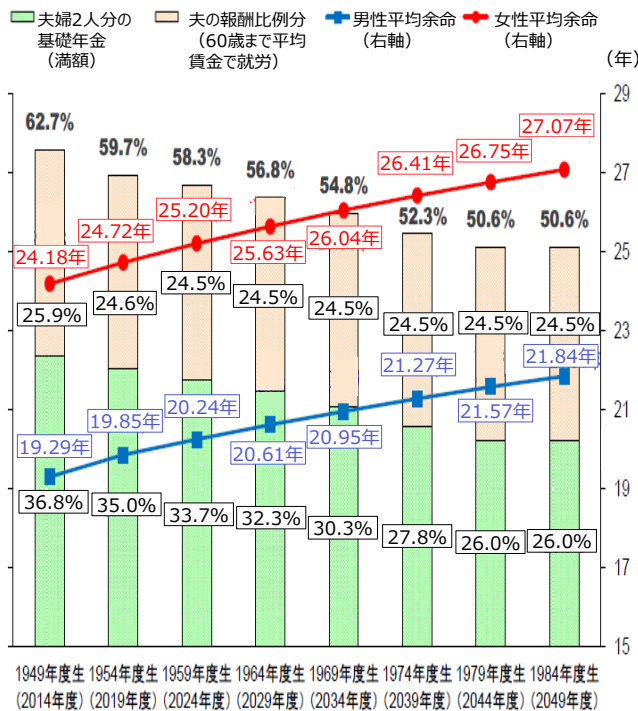
他人の事より 自分の財布」

2019年8月に公的年金の財政検証結果が発表されました。5年に一度実施される検証により、年金財政の現況および見通しが示されます。現在の公的年金は2004年の年金改正より、少子高齢化に対応して現役世代の負担を過重なものにしない様、保険料水準の上限を定め、給付水準は現役世代の減少と平均余命の伸びを鑑みての、マクロ経済スライドが導入されています。

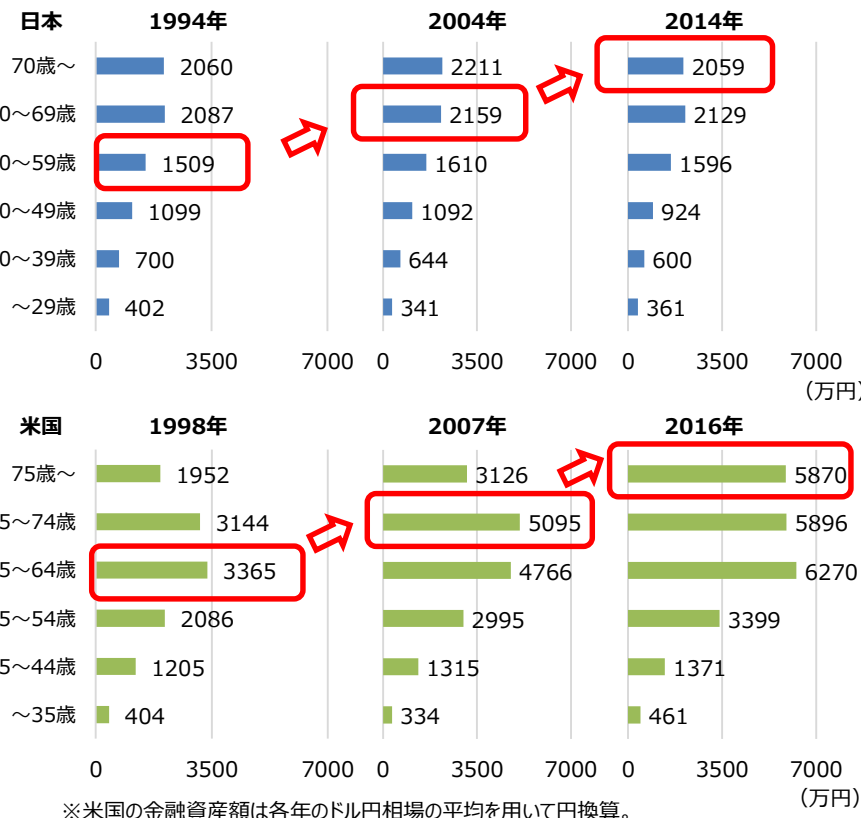
昨年(2019年)6月には、いわゆる「2000万円問題」が話題になりました。夫婦が95歳まで生きるには約2000万円の資産が必要だ、という金融庁からの試算報告書について、担当大臣が受け取りを拒否したのです。あくまで平均値であり個別世帯ごとで異なるため、国民に誤解と不安を与えるとのことでしたが、このニュースをきっかけに個人が年金を含めての将来設計を考え始めたのです。いよいよ日本でも自分年金づくりが始まったと言えるでしょう。年金財政で言えば、20年前は65歳以上の高齢者1人を現役世代4人が支えていましたが、現在は高齢者1人を2人で支えている状況です。今後高齢者は人口に占める割合をさらに高めるため、基礎年金部分は向こう30年間引き下げざるを得ない見込みとなっています。少子高齢化が言われ始めたのは1980年代の終わりですから、年金財政の改革が遅れば遅れるほど若手への皺寄せが起こることになっているのです。世代を超えた30年単位の長期的な発想を持った改革を行うべきときなのだと考えるのです。

柳谷俊郎

出生年度別の65歳時点の所得代替率と平均余命



日本、米国の年齢階級別金融資産額の推移(一世帯あたり平均)



出所：厚生労働省、金融庁のデータにあおぞら投信が作成。

※米国の金融資産額は各年のドル円相場の平均を用いて円換算。

本資料は情報の提供を目的としており、何らかの行動を勧誘するものではありません。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、本資料作成日現在の当社の見解であり、事前の予告なしに変更される事もあります。投資信託の取得に当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)等の内容を必ずご確認の上、ご自身でご判断ください。

商号：あおぞら投信株式会社 金融商品取引業者：関東財務局長(金商)第2771号

加入協会：一般社団法人投資信託協会 ホームページ・アドレス：<http://www.aozora-im.co.jp/>